

(2) 法人事業税
ア 事業税額等

区分		現 事 業										
		確 定 額								確定事業税額に 対応する前年度 分の中間申告額		
		事業年度数		所 得 (収 入) 金 額	税 額		確定申告及び決定 のない中間申告		事 業 税 額 ③	事 業 年 度 数	税 額 ③	
		確定申告 があった もの	うち決 定した もの		確定申告 があった もの ①	うち決 定した もの	事 業 年 度 数	税 額 ②				
所 得 課 税	普 分割	本県本店分	849	1	17,925,444	1,643,884					269	663,306
	通 法人	他県本店分	3,496	5	37,792,384	3,428,045		8	225	1,307	1,568,348	
		県 内 法 人	33,216	352	58,192,953	4,467,711	1,222	14	377	3,500	2,144,077	
	法 人	小 計 A	37,561	358	113,910,781	9,539,640	1,222	22	602	5,076	4,375,731	
	課 税	特 別 法 人 B	1,596	8	11,064,321	695,892				1	30	
		公 益 法 人 等 C	1,390	1	1,530,838	122,724				1	34	
		人 格 な き 社 団 等 D	256	2	117,677	7,680						
		清 算 法 人 E	379		145,596	8,219						
		特 定 信 託 F										
		法 人 課 税 信 託 G										
		A+B+C+D+E+F+G	41,182	369	126,769,213	10,374,155	1,222	22	602	5,078	4,375,795	
	収入金課税分 H	56		1,347,491,798	17,413,781				42	7,977,391		
	法72条の19の特例による課税分 I											
	外形対象法人分 J	2,155	2		21,379,314		4	854	1,669	13,542,400		
	合 計 G+H+I+J	43,393	371		49,167,250	1,222	26	1,456	6,789	25,895,586		
	前 年 度 合 計	44,071	268		65,253,937	1,671	49	1,245	7,536	26,523,320		

(注) 1 確定額の事業年度数は、確定申告、更正又は決定で処理されたものは最終段階で1件とした。
2 中間納付額の歳出還付額は、還付したものと還付が確定したものの合計である。
3 合計(調定額)は、決算額である。

年 度 分						過事業年度分			合 計	当該年度 において 発生した 歳出還付額
確定申告が 翌年度になる 中間申告額		確定申告期限 が翌年度とな る見込納付額		中間納付額の 歳出還付額		調定額	所 得	調定額		
事業 年度数	税 額 ④	事業 年度数	税 額 ⑤	前年度に 収入した もの ⑥	当該年 度に収 入した もの ⑦	①+②-③ +④+⑤ +⑥ ⑦	(収 入) 金 額	⑧	⑦+⑧ ⑨	
226	274,485	2	3,659	138,134		1,396,856	17,013,620	122,008	1,518,864	
1,088	574,480	10	1,105	261,592		2,697,099	16,823,655	67,816	2,764,915	
2,722	829,607	9	4	428,582		3,582,204	20,633,314	226,478	3,808,682	
4,036	1,678,572	21	4,768	828,308	0	7,676,159	54,470,589	416,302	8,092,461	
1	5					695,867	37,433,593	72,083	767,950	
1	15					122,705	119,530	2,266	124,971	
						7,680	23,309	1,087	8,767	
173	215					8,434	80	4	8,438	
						0			0	
						0			0	
4,211	1,678,807	21	4,768	828,308	0	8,510,845	92,047,101	491,742	9,002,587	
45	4,244,865	1		31,656		13,712,911	818,064,694	15,689	13,728,600	
						0			0	
1,664	4,797,757	15	61,773	2,856,272		15,553,570		318,642	15,872,212	
5,920	10,721,429	37	66,541	3,716,236	0	37,777,326		826,073	38,603,399	270,509
7,176	26,253,431	30	340,488	1,062,489	0	66,388,270		1,371,011	67,759,281	341,083

イ 所得階層別

区 分			欠 損	年所得400万円		年所得400万円超		年所得800万円超	
			法 人	以 下		800万円以下		1,000万円以下	
			事 業	事 業	所得金額	事 業	所得金額	事 業	所得金額
			年度数	年度数		年度数		年度数	
事業年 度が年	分割	軽減税率適用法人 A							
	法人	そ の 他 B							
二回の		県 内 法 人 C	7	2	539				
法人		計 (A+B+C) D	7	2	539	0	0	0	0
事業年 度が年	分割	軽減税率適用法人 E	405	112	162,858	41	235,515	13	114,821
	法人	そ の 他 F	100	29	45,883	10	56,822	2	17,465
一回の		県 内 法 人 G	25,305	5,717	5,225,856	922	4,515,360	224	1,827,425
法人		計 (E+F+G) H	25,810	5,858	5,434,597	973	4,807,697	239	1,959,711
合 計 D+H			25,817	5,860	5,435,136	973	4,807,697	239	1,959,711
前 年 度 合 計			24,795	6,843	6,668,331	1,147	5,862,300	305	2,477,011

(単位:件、千円)

年所得1,000万円超 5,000万円以下		年所得5,000万円超 1億円以下		年所得1億円超 10億円以下		年所得10億円超		合 計	
事業 年度数	所得金額	事業 年度数	所得金額	事業 年度数	所得金額	事業 年度数	所得金額	事業 年度数	所得金額
								0	0
								0	0
		1	40,338					10	40,877
0	0	1	40,338	0	0	0	0	10	40,877
88	2,122,794	17	867,487	26	2,650,194	5	6,955,947	707	13,109,616
33	898,972	11	579,308	40	4,761,360	10	21,356,765	235	27,716,575
918	15,893,341	133	8,929,994	98	26,839,983	1	1,039,523	33,318	64,271,482
1,039	18,915,107	161	10,376,789	164	34,251,537	16	29,352,235	34,260	105,097,673
1,039	18,915,107	162	10,417,127	164	34,251,537	16	29,352,235	34,270	105,138,550
1,286	25,058,741	214	12,732,684	258	59,997,293	22	36,949,445	34,870	149,745,805

ウ 資本金別法人数

区分 資本金別	分割法人							小計 ①+② ③
	利益法人			欠損法人				
	2つの県 にまたが るもの	3以上の 県にまた がるもの	計 ①	2つの県 にまたが るもの	3以上の 県にまた がるもの	計 ②		
300万円未満	4	1	5	6		6	11	
300万円以上1,000万円未満	50	3	53	112	10	122	175	
1,000万円	89	23	112	102	24	126	238	
1,000万円超5,000万円未満	108	42	150	107	24	131	281	
5,000万円以上1億円未満	37	25	62	32	18	50	112	
1億円	1	6	7	10	7	17	24	
1億円超10億円未満	16	20	36	19	13	32	68	
10億円		2	2		1	1	3	
10億円超50億円未満	2	3	5	3	1	4	9	
50億円			0	1		1	1	
50億円超100億円未満		1	1		1	1	2	
100億円以上		2	2	2	4	6	8	
合計	307	128	435	394	103	497	932	
前年度合計	363	148	511	338	73	411	922	

(注) 1 分割法人については、本県本店のみを計上した。

2 上期、下期のいずれかに利益があれば利益法人とし、上期、下期ともに欠損の場合については、欠損法人とした。
また、上期、下期のいずれかに申告があれば申告法人とし、上期、下期とも不申告の場合については、不申告法人とした。

エ 収入金課税法人

(単位:件、千円)

区分	分割法人				県内法人				計			
	法人数	事業 年度数	収入金額	所得金額	法人数	事業 年度数	収入金額	所得金額	法人数	事業 年度数	収入金額	所得金額
電気供給業					3	3	106,008,411	1,103,044	3	3	106,008,411	1,103,044
ガス供給業					8	8	6,829,083	195,123	8	8	6,829,083	195,123
生命保険業												
損害保険業												
合計					11	11	112,837,494	1,298,167	11	11	112,837,494	1,298,167
前年度合計					9	9	94,457,877	157,315	9	9	94,457,877	157,315

(注) 1 本年度において課税した現事業年度分である。

2 分割法人については、本県本店分の総額である。

(単位:件、千円)

県内法人			合 計			そ の 他			
利益法人	欠損法人	小 計	利益法人	欠損法人	計	不申告 の法人	休業中 の法人	清算中 の法人	所在不明 の法人
488	1,278	1,766	493	1,284	1,777	505	597	135	16
4,373	16,724	21,097	4,426	16,846	21,272	810	2,205	657	68
1,734	4,498	6,232	1,846	4,624	6,470	163	438	360	29
1,185	2,179	3,364	1,335	2,310	3,645	83	214	267	9
156	313	469	218	363	581	9	16	87	
18	35	53	25	52	77			1	
42	57	99	78	89	167	1	5	2	
1		1	3	1	4				
2	7	9	7	11	18		1		
		0	0	1	1				
2		2	3	1	4				
		0	2	6	8				
8,001	25,091	33,092	8,436	25,588	34,024	1,571	3,476	1,509	122
9,801	24,141	33,942	10,312	24,552	34,864	557	2,159	448	122

オ 分割法人にかかる収入金額

(単位:件、千円)

区 分	本 県 本 店 分			他 県 本 店 分			合 計	
	法人数 ①	事 業 年度数 ②	分割による 本県分の 収入金額 ③	法人数 ④	事 業 年度数 ⑤	分割による 本県分の 収入金額 ⑥	法人数 ①+④	分割による 本県分の 収入金額 ③+⑥
電気供給業				12	12	1,123,693,568	12	1,123,693,568
ガス供給業				2	2	3,794,466	2	3,794,466
生命保険事業				20	20	65,309,141	20	65,309,141
損害保険事業				11	11	41,857,129	11	41,857,129
合計				45	45	1,234,654,304	45	1,234,654,304
前年度合計				45	45	1,150,872,904	45	1,150,872,904

カ 非課税事業

(単位:件、人、千円)

区 分	法 人			個 人	
	法人数	事業年度数	所得金額	人員	所得金額
林 業	6	6	68		
鉱物の採掘事業	1	1	-25,703	0	0
農 業	2	2	597		
計	9	9	-25,038		
前 年 度 計	7	7	23,230		

(注) 法人については、平成20年2月1日から平成21年1月31日までの間に事業年度が終了したものの確定申告分であり、個人については本年度の現年課税分である。

キ 法人税又は所得税の所得金額と異なる金額等

(単位:件、千円)

区分	法人			個人		
	法人数	事業年度数	所得金額	人員	所得金額	
事業 税の 所得 が多 くなる 事項	損金の額に算入した所得税額①	233	234	24,169		
	損金の額に算入した海外投資等 損失準備金勘定への繰入金					
	損金の額に算入した技術等海外 取引に係る所得の特別控除額					
	法人税の当期分のみなし欠損金					
	計 ①+②+③+④	233	234	24,169	0	0
事業 税の 所得 が少 なく なる 事項	益金の額に算入した海外投資等 損失準備金勘定への繰入金	2	2	2,138		
	社会保険診療報酬等に係る所得	760	760	7,243,833	208	4,668,089
	法人税の繰戻しがある場合の 繰越欠損金額					
	内国法人又は内国個人の 外国の事業に帰属する所得	4	4	21,127		
	個人の第二種事業の 自家労力による非課税				0	0
	法第72条の2第9項第5号の 視力障害に係るもの					
	計 ⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪	766	766	7,267,098	208	4,668,089
差引計 ⑫ - ⑤			7,242,929		4,668,089	